



平成27年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月6日

上場会社名 株式会社アサカ理研 上場取引所 東
 コード番号 5724 URL <http://www.asaka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野納 敏展
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経営管理部 経理課長 (氏名) 塚原 俊輔 TEL 024-944-4744
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第1四半期の連結業績（平成26年10月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第1四半期	2,169	5.5	35	—	41	—	25	—
26年9月期第1四半期	2,056	△14.5	△53	—	△56	—	△25	—

(注) 包括利益 27年9月期第1四半期 25百万円 (—%) 26年9月期第1四半期 △24百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第1四半期	10.01	9.93
26年9月期第1四半期	△10.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期第1四半期	6,292	2,278	35.8	887.80
26年9月期	6,621	2,210	32.8	873.63

(参考) 自己資本 27年9月期第1四半期 2,251百万円 26年9月期 2,173百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00
27年9月期	—	—	—	—	—
27年9月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,313	5.6	63	—	65	—	56	—	22.42
通期	8,622	5.3	166	—	158	—	136	421.8	54.06

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年9月期1Q	2,572,300株	26年9月期	2,572,300株
27年9月期1Q	36,008株	26年9月期	84,798株
27年9月期1Q	2,505,068株	26年9月期1Q	2,487,569株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー報告書を受領しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、政府および日銀による経済・金融政策を背景に、円安と株価上昇が進みました。その結果、輸出関連企業を中心に業績の改善が見られたものの、物価上昇懸念や消費増税による消費低迷など、景況感は先行き不透明な状況で推移しました。

当社の主要顧客の属する電子部品・デバイス工業分野においては、スマートフォンやタブレット端末の普及などによる世界的な需要増に加え、円安を背景にした国内回帰も見られるなど、生産活動は回復に向かいつつあります。

また、主力製品である金の価格は、米国の金融緩和縮小の影響により、ドルベースでの価格下落が続いておりましたが、欧州経済の先行き不安や地政学的リスクの高まりなどから底堅く推移し、円安の影響も相まって、前年同期を上回る水準で推移しました。

このような環境の中、当社グループでは、前年に竣工したいわき工場において、新規事業であるレアメタル・レアアースのリサイクルの事業化に向けて、研究開発・生産技術開発を継続するとともに、同じく前年に子会社化したASAKARIKEN(M)SDN. BHD.の立ち上げを進めてまいりました。また、既存事業についても、更なる効率化やコスト削減を進め、企業体質の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間においては、受託加工取引の割合が上昇したことや、採算性の低い取引の見直し等によって販売数量が減少したものの、貴金属価格の上昇と、新たに取得した海外子会社の売上によって、売上高は、2,169百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。営業利益は、貴金属価格の上昇、取引条件の見直し、製造の効率化や全社的なコスト削減によって、35百万円（前年同四半期は53百万円の損失）となりました。経常利益は、海外子会社において、為替リスクのヘッジを目的とした通貨スワップ取引による為替差益が発生し、41百万円（前年同四半期は56百万円の損失）となり、四半期純利益は、25百万円（前年同四半期は25百万円の損失）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりです。なお、各セグメントの金額については、セグメント間取引を含んでおります。

また、当第1四半期連結会計期間よりセグメント利益の算定方法を変更しております。これは、報告セグメントに直接帰属しない一般管理費を、配賦不能費用として全社費用に含めておりましたが、セグメント別の損益をより明確に管理するために、各セグメントへ配賦する方法に変更しております。なお、前年同四半期のセグメント情報は、変更後の方法により作成したものを開示しております。

（貴金属事業）

当事業の主要顧客の属する電子部品・デバイス工業分野の生産は、徐々に上向いておりますが、受託加工取引の割合が上昇したことや、採算性の低い取引の見直し等によって、貴金属の販売数量は減少しました。一方、貴金属の販売価格が前年同期の水準を上回ったことに加え、新たに取得した海外子会社の売上によって、売上高は、1,946百万円（前年同四半期比5.1%増）となりました。セグメント利益は、貴金属価格の上昇、取引条件の見直し、製造の効率化によるコスト削減等によって、13百万円（前年同四半期は51百万円の損失）となりました。

（環境事業）

当事業の主要顧客の属する電子回路基板業界の生産は、回復の足取りは重いものの、電子回路基板向けエッチング液及び銅ペレットの販売数量は、前年同期を若干上回りました。また、銅ペレットの販売価格も前年同期を上回る水準となり、売上高は209百万円（前年同四半期比8.1%増）となりました。セグメント利益は、コスト削減の効果や利益率の高い商品のスポット取引によって、26百万円（前年同四半期は3百万円の損失）となりました。

（その他）

その他においては、システム受託開発事業、運輸事業ともに前年同四半期の実績を上回り、売上高は、13百万円（前年同四半期比34.1%増）となり、セグメント利益は、1百万円（前年同四半期は0百万円の損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

（資産の部）

前連結会計年度末に比べて329百万円減少し、6,292百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金が406百万円減少し、退職給付に係る資産が71百万円増加したことによるものです。

（負債の部）

前連結会計年度末に比べて397百万円減少し、4,013百万円となりました。

主な要因は、借入金390百万円、社債が30百万円減少したことによるものです。

（純資産の部）

前連結会計年度末に比べて67百万円増加し、2,278百万円となりました。

主な要因は、自己株式が26百万円減少し、利益剰余金が38百万円増加したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

昨今の事業環境や最近の業績動向を踏まえ、平成27年9月期（平成26年10月1日～平成27年9月30日）の業績予想について、本日（平成27年2月6日）修正発表しております。詳細については、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

当第1四半期連結会計期間より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて適用しております。これにより、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が15,525千円減少し、退職給付に係る資産が62,901千円、利益剰余金が51,200千円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響については、「3. 四半期連結財務諸表（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,764,642	1,357,911
受取手形及び売掛金	341,689	342,293
商品及び製品	399,880	467,109
仕掛品	304,539	270,444
原材料及び貯蔵品	71,163	67,180
繰延税金資産	77,575	60,379
その他	511,591	529,387
流動資産合計	3,471,082	3,094,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,109,008	2,116,105
減価償却累計額	△801,744	△824,988
建物及び構築物 (純額)	1,307,264	1,291,117
機械装置及び運搬具	2,215,029	2,229,267
減価償却累計額	△1,813,440	△1,836,689
機械装置及び運搬具 (純額)	401,589	392,577
土地	1,206,144	1,206,144
リース資産	71,234	71,234
減価償却累計額	△55,866	△58,585
リース資産 (純額)	15,367	12,648
建設仮勘定	7,195	13,015
その他	187,063	189,811
減価償却累計額	△164,052	△165,773
その他 (純額)	23,011	24,038
有形固定資産合計	2,960,571	2,939,542
無形固定資産	22,311	21,270
投資その他の資産		
投資有価証券	72,099	73,709
繰延税金資産	5,105	—
退職給付に係る資産	—	71,031
その他	90,219	91,884
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	167,391	236,592
固定資産合計	3,150,275	3,197,405
資産合計	6,621,357	6,292,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	154,340	167,081
短期借入金	1,116,367	1,181,209
1年内償還予定の社債	60,000	210,000
リース債務	9,017	7,178
未払法人税等	771	1,820
賞与引当金	93,569	42,454
その他	270,256	325,240
流動負債合計	1,704,322	1,934,985
固定負債		
社債	460,000	280,000
長期借入金	1,889,013	1,433,828
リース債務	6,630	5,541
繰延税金負債	60,051	84,203
退職給付に係る負債	15,525	—
長期未払金	225,849	225,551
資産除去債務	49,020	49,240
固定負債合計	2,706,090	2,078,365
負債合計	4,410,413	4,013,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,295	504,295
資本剰余金	339,295	350,080
利益剰余金	1,356,465	1,395,418
自己株式	△46,476	△19,772
株主資本合計	2,153,579	2,230,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,356	25,458
為替換算調整勘定	755	1,057
退職給付に係る調整累計額	△5,523	△4,828
その他の包括利益累計額合計	19,587	21,687
新株予約権	14,086	4,841
少数株主持分	23,690	22,211
純資産合計	2,210,944	2,278,761
負債純資産合計	6,621,357	6,292,112

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	2,056,235	2,169,525
売上原価	1,766,437	1,808,689
売上総利益	289,798	360,836
販売費及び一般管理費	343,678	325,594
営業利益又は営業損失(△)	△53,880	35,241
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	64	65
受取賃貸料	1,588	2,266
為替差益	—	14,887
その他	4,650	852
営業外収益合計	6,309	18,077
営業外費用		
支払利息	6,128	8,745
その他	2,325	2,821
営業外費用合計	8,453	11,567
経常利益又は経常損失(△)	△56,024	41,751
特別利益		
固定資産売却益	—	165
新株予約権戻入益	—	364
特別利益合計	—	529
特別損失		
固定資産売却損	—	107
固定資産除却損	—	72
特別損失合計	—	180
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△56,024	42,100
法人税、住民税及び事業税	340	369
法人税等調整額	△23,334	18,346
過年度法人税等戻入額	△7,298	—
法人税等合計	△30,292	18,716
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△25,731	23,384
少数株主損失(△)	—	△1,680
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△25,731	25,065

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△25,731	23,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,477	1,101
為替換算調整勘定	—	503
退職給付に係る調整額	—	695
その他の包括利益合計	1,477	2,301
四半期包括利益	△24,254	25,686
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△24,254	27,165
少数株主に係る四半期包括利益	—	△1,478

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	貴金属事業	環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,852,653	193,684	2,046,338	9,897	2,056,235
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	41	41	33,772	33,814
計	1,852,653	193,726	2,046,379	43,669	2,090,049
セグメント損失(△)	△51,775	△3,520	△55,295	△728	△56,024

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム受託開発事業及び運輸事業であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と一致しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	貴金属事業	環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,946,808	209,445	2,156,254	13,271	2,169,525
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	35,038	35,038
計	1,946,808	209,445	2,156,254	48,310	2,204,564
セグメント利益	13,875	26,063	39,939	1,812	41,751

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム受託開発事業及び運輸事業であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント利益の算定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間よりセグメント利益の算定方法を変更しております。これは、報告セグメントに直接帰属しない一般管理費を、配賦不能費用として全社費用に含めておりましたが、セグメント別の損益をより明確に管理するために、各セグメントへ配賦する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法により作成したものを開示しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」の会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。